

平成 28年 5 月 25 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

そよかぜの家「富士」

グループの名称

材木屋と頑固一徹職人が造る家の会

直近採択グループ番号

03-0294-0226

(グループ代表者)

代表者名	宮下 俊吉	代表者印
代表者所属先	株式会社 ビ・ボーン	
代表者構成員番号	VI-2	
代表者所在地	山梨県富士吉田市新西原2-25-10	
代表者電話番号	0555287561	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 ヤマヨセンター	
事務局構成員番号	Ⅲ-1、VI-1	
事務局担当者名	米山一広	印
事務局郵便番号	401-0512	
事務局所在地	山梨県南都留郡忍野村内野4750	
事務局電話番号	0555842214	
事務局FAX	0555847307	
事務局担当者E-mail	ganko-w@yamayocenter.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	そよかぜの家「富士」		
2. グループの名称(必須)	材木屋と頑固一徹職人が造る家の会		
3. 直近採択グループ番号(必須)	03-0294-0226	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●	
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山梨県		
5. 結成年(必須)	2008 年	※西暦。半角で入力してください。	
6. グループ代表者名(必須)	宮下 俊吉		
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ビ・ボン	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。	
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2		
9. グループ代表者所在地(必須)	山梨県富士吉田市新西原2-25-10		
10. グループ代表者電話番号(必須)	0555287561	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ヤマヨセンター	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。	
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1、VI-1		
13. グループ事務局担当者名(必須)	米山一広		
14. グループ事務局郵便番号(必須)	401-0512	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567	
15. グループ事務局所在地(必須)	山梨県南都留郡忍野村内野4750		
16. グループ事務局電話番号(必須)	0555842214	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0555847307	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ganko-w@yamayocenter.jp		

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	3	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	6	
V. 設計	9	
VI. 施工	33	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	全国		②	国内
	山梨県産材認定制度を利用する	山梨県		①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	そよかぜの家「富士」								
2. グループの名称(必須)	材木屋と頑固一徹職人が造る家の会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	03-0294-0226 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山梨県								
5. 結成年(必須)	2008年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	14	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	14		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	7	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	7		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	4	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)	3	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅も建築経験の少ない工務店を優先し、受注が確実視されている工務店に原則一棟以上配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
19	I - 1	南部町森林組合		409-2305	山梨県南巨摩郡南部町内船7754-1	0556642064
19	I - 2	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671
19	I - 3	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9番6号	0542530195
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
19	II - 1	南部町森林組合		409-2305	山梨県南巨摩郡南部町内船7754-1	0556642064
23	II - 2	タック販売 株式会社		460-0024	愛知県名古屋市中区正木四丁目2番31号	0526823301
33	II - 3	院庄林業 株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
33	II - 4	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
33	II - 5	有限会社 平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164番地	0542711561
22	II - 6	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
19	Ⅲ - 1	株式会社 ヤマヨセンター		401-0512	山梨県南都留郡忍野村内野4750	0555842214
19	Ⅲ - 2	株式会社 鈴建資材		408-0044	山梨県北社市小淵沢町451	0551363011
14	Ⅲ - 3	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
22	IV - 1	ボラテック富士 株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800番地7	0545371192
22	IV - 2	株式会社 ミツワ 三島事業部		411-0042	静岡県三島市平成台20	0559867550
22	IV - 3	株式会社 ミツワ 清水事業部		424-0065	静岡県静岡市清水区長崎1000	0543453030
22	IV - 4	ティエッチピーセンター 株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵1981-1	0545361486
14	IV - 5	ナイスプレカット株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457757751
12	IV - 6	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438301791
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							9	○	○
19	V - 1	NA設計		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草1038	555843019			
19	V - 2	富士住宅 株式会社 二級建築設計事務所		405-0006	山梨県山梨市小原西841番地の2	553220961			
19	V - 3	久保一級建築設計事務所		404-0051	山梨県甲州市塩山竹森3374	553323042			
19	V - 4	樋口設計 一級建築事務所		400-0075	山梨県甲府市山宮町1615	552878109			
19	V - 5	OKEKO 一級建築事務所		400-0032	山梨県甲府市中央5-3-14	552357640			
19	V - 6	蟹澤一級建築事務所		408-0318	山梨県北杜市白州町上教来石947	551353296			
19	V - 7	Gotooo home 一級建築士事務所		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草1458	555842668			
19	V - 8	今福建築設計事務所		409-3612	山梨県西八代郡市川三郷町上野2563-3	552788122			
19	V - 9	長田二級建築士事務所		409-1501	山梨県北杜市大泉町西井8240-2674	551205882			
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計								0	
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							33	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2																	○	
19	VI - 1	13673	株式会社 ヤマヨセンター	6 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 2	13650	株式会社 ビ・ポーン	8 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 3	13476	株式会社 山口工務店	23 戸	21 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
19	VI - 4	13659	株式会社 加取	40 戸	40 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
19	VI - 5	13645	株式会社 城山建設	23 戸	24 戸	10 戸	6 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
19	VI - 6	13586	富士住宅 株式會社	11 戸	11 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 7	13656	株式会社 未来建築工房	6 戸	6 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 8	13639	株式会社 滝口建築	5 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
19	VI - 9	13480	株式会社 長田工務店	6 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
19	VI - 10	13655	株式会社 丸格建築	3 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
19	VI - 11	13677	株式会社 Gotooo home	5 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 12	13503	有限会社 石井工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 13	13497	前島工務店	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 14	13594	久保建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 15	13680	岡本建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 16	13523	株式会社 桶幸本店	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 17	13554	有限会社 雨宮建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 18	13619	磯部工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 19	13676	奥浦建設 株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 20	13669	有限会社 デグ	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
19	VI - 21	13631	有限会社 松浦建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 22	13516	有限会社 佐野建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 23	13672	株式会社 渡辺工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2																	○	
19	VI - 24	13689	遠藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 25	13630	おさの建業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 26	13495	蟹澤工務店	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 27	13507	佐野住宅サービス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 28	13654	山口建設 有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 29	13580	有限会社 河西創建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
19	VI - 30	13498	有限会社 平出建築	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 31	13658	有限会社 湖南堂工務店	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 32	13646	有限会社 大樹建設	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
19	VI - 33	0	ヤマトホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ - 1	株式会社 ワタナベ		403-0004	山梨県富士吉田市下吉田5-33-31	0555243111
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) そよかぜの家「富士」	(地域型住宅供給対象地域) 山梨県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 材木屋と頑固一徹職人が造る家の会	(結成年) 2008年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	03-0294-0226	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	高温多湿の気候に備えるため、省エネルギー性能(特に日射遮蔽)を重視した家づくりを目指す。 地震に備えるため、耐震性能を重視した家づくりを目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	各地域の気候を考慮して、省エネルギー性能や風通し等の間取りを記述する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	和紙・カーテンを使用し、省エネにも配慮する。 年間日照率が高いことを活かし、太陽光パネルが効率よく発電できる屋根形状にする。	○
④①～③の背景	盆地特有の冬寒く、夏は蒸し暑い高温多湿。 東海地震防災対策強化地域に指定されている。 山梨県市川三郷町の和紙、富士吉田市の織物は地域の名産。 年間日照率 全国第一位。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	山梨県は森林率78%と日本トップを誇る森林県なので、県産材の歩を進めていく(森林ツアーなど)	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 初めて取り組む構成員の為、標準仕様を作成する(設備機器、内装建材、サッシ等) また、コスト削減し流通の円熟化を図る。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 初めて取り組む構成員の為、標準仕様を作成する(設備機器、内装建材、サッシ等) また、コスト削減し流通の円熟化を図る。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 初めて取り組む構成員の為、標準仕様を作成する(設備機器、内装建材、サッシ等) また、コスト削減し流通の円熟化を図る。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 初めて取り組む構成員の為、標準仕様を作成する(設備機器、内装建材、サッシ等) また、コスト削減し流通の円熟化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 当会規定の住宅設備機器のプラン化を作成し、共同購入によりコスト削減をする	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「合理化検討委員会」を事務局と施工事業者をメンバーとして設置し、住宅の生産効率の為の検討を適宜実施する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 補助金申請の手続き 当会の運営、各種補助金などの情報通知 勉強会の企画、開催	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 第三者が発行する施工基準を元に、グループ内の施工基準を整備する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 工務店ごとの検査方法の格差を無くすため第三者が発行する検査項目等を配布し、グループ員の活用を促す。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 標準見積書に習い、基準に合わせて積算をスピーディーに行う。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 各種見学会等を行い、つくり手と住まい手の接点を強化して信頼性の向上につなげる(構造・完成見学会、山梨ツアーなど)	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各種見学会等に使用するグッズ等を作成して、工務店が住まい手への情報発信することを容認することで、グリーン化事業を推進する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) そよかぜの家「富士」	(地域型住宅供給対象地域) 山梨県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 材木屋と頑固一徹職人が造る家の会	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	03-0294-0226	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店での住宅履歴の保存、もしくは住宅履歴情報機関により管理を行い、事務局と情報共有をする。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: いえかて正会員である第三者機関(プロパティオン)	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施主ごとの図面、点検結果の登録状況を事務局IDで直接確認	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画表を施工店と事務局で共有する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画表を施工店と事務局で共有する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: いえかての点検結果チェックシートの登録状況を年2回確認	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当会で開催する住まいの維持管理に関する展示会に、お客様、構成員で参加する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当会で開催する住まいの維持管理に関する展示会に、お客様、構成員で参加する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理について定期的に構成員にヒアリングを行い、現状把握、問題の抽出、場合によっては検討会の実施を行う。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工店の倒産等により事業を維持出来なくなった場合、住宅の履歴情報を通じて連携を計る。また当会が有償でアフターメンテナンスを行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当ありません。
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店に対してグループ内の勉強会、外部の勉強会に参加させる。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ基準、長期優良住宅に関する知識、施工技術等の研修会を開催する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年2回以上開催し、その都度確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 山梨県で量、質とも最大のグループを目指すため、未経験の実績件数を増やし、技術水準を高める取組をグループとして実施していく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 山梨県で量、質とも最大のグループを目指すため、未経験の実績件数を増やし、技術水準を高める取組をグループとして実施していく。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 中長期的な目標に向かって、グループとして連携体制の強化を図り、技術力の向上を図る。特に施工業者、設計者は2020年の省エネ義務化に対応できるようにする。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 53 今年度の参加目標人数 12	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 36	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 前年度に続き、今年度も研修会を開催し促進を促す。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新技術情報や新商品の紹介などグループとして新しい技術の導入を検討する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	勉強会・講習会などを開催し知識、技術を学び施工した物件に対して、各施工店へ見学会などを開き、省エネ義務化に向けてスキルを向上させる。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) そよかぜの家「富士」	(地域型住宅供給対象地域) 山梨県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 材木屋と頑固一徹職人が造る家の会	(結成年) 2008年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	03-0294-0226	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材はKD材あるいは、集成材を利用する。 地元の木である山梨県産材の活用を積極的に進めていく。	◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	地域材供給フロー 山梨県産材認証制度  <p>※この図は代表的なフロー図であるため、例外的に異なる場合がある。 ※合法木材の一部においては、産地・出荷者が特定できない場合があるが、構成員による出荷であれば合法性の証明によって代償できる ※一部厚木供給業者や製材業者が海外であるため本申請において必要とされる念書の入手が不可能であったための登録を行っていない場合がある。 ※II製材・集成材構造・合板製造よりIII木材流通を通らずIVプレカットもしくはV施工に地域材供給の場合がある ※プレカットを行わずV施工が手加工をする場合がある</p>	
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実際の実物件に応じ、地域材の使用などを把握し、円滑に流通出来るように各構成員に通知する	○
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 申請予定件数から各グループの地域材利用に関する共通ルールを元に算出し予算をと立てる。	○
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 8枚	○
①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 8枚	○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 富士吉田市の伝統工芸の織物を利用しての内装材を活用する。	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 障子・襖に市川三郷町の和紙使用を推奨していく。	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 富士吉田市の織物をカーテンに使用することにより、伝統を新しい形で継承していく	○
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の景観条例に則した建築を行う。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	山林率78%という森林が多い県なので、多くの地元木材を有効利用していけるようなPRをしていく。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地及び関係者からの要請があればグループとしての協力は取れるように尽力します。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地及び関係者からの要請があればグループとしての協力は取れるように尽力します。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) そよかぜの家「富士」	(地域型住宅供給対象地域) 山梨県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 材木屋と頑固一徹職人が造る家の会	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	03-0294-0226	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

そよかぜの家「富士」

年間日照時間全国第一位

盆地特有の冬寒く、夏は蒸し暑い
高温多湿の気候

・将来太陽光パネルを設定した場合を見越した最も効率の良い南向きの屋根形状。

森林率 78% を誇る森林県山梨

・土台と柱には山梨県産檜を使用。
風土に合った良材は今後温暖化で懸念されるシロアリに最も強く長期にわたり耐久性をそこなわない。

山梨の気候を考慮し
風通しを配慮した
間取りの設計

南海トラフ

・南海トラフ大地震に備えた家づくりを行う。
耐震等級 2 以上で頑固な家づくりを行う。

・吉田の織物を活用したカーテンを活用。
織物の町富士吉田には優良なカーテン用の布地が多く配色をコーディネートして施工する。また市川三郷町の和紙を一部の内装に活用する。いやしの空間の提供、吸湿性に優れるため快適な環境が生まれる。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) そよかぜの家「富士」	(地域型住宅供給対象地域)	山梨県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 材木屋と頑固一徹職人が造る家の会	(結成年)	2008年
3. グループ代表者名(必須)	宮下 俊吉	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ビ・ボーン		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ヤマヨセンター	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1、VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	401-0512	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	山梨県南都留郡忍野村内野4750
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0555842214	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0555847307
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ganko-w@yamayocenter.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	米山一広
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		✓	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。